

別紙様式 1

令和 年 月 日

農林水産省輸出・国際局長 殿

(応募者)

名 称	株式会社農林種苗
代表者職名	代表取締役社長
代表者氏名	農林 一郎

令和 7 年度野菜種子安定供給対策事業に係る課題提案書

令和 7 年度野菜種子安定供給対策事業に係る課題提案書を別添のとおり関係書類を添えて提出します。

受付番号

課題提案書（応募者に関する事項）

事業名	令和7年度野菜種子安定供給対策事業
-----	-------------------

及び 事業 連絡 先 者	団体名	株式会社農林種苗		
	氏名（ふりがな）	農林 太郎（のうりん たろう）		
	所属（部署名等）	種苗部		
	役職	部長		
	所在地	〇〇〇〇〇〇		
	電話番号	000-0000-0000	FAX番号	000-0000-0000
	E-mail	〇〇〇〇@.com		
及び 経 理 担 当 者	氏名（ふりがな）	農林 次郎（のうりん じろう）		
	所属（部署名等）	経理部		
	役職	部長		
	電話番号	000-0000-0000		
	E-mail	〇〇〇@.com		

団体概要 ※団体ホームページのURLを記載してください。 https://www.*** ※上記ホームページに以下の情報が記載されている場合は☑をお願いします。 ☐ 業務（事業）内容 ☐ 財務状況
過去の類似・関連事業の実績、実施内容等
事業担当者の業績等 ※事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。 1. 農林太郎（所属・役職） 2. 農林花子（所属・役職）
重複申請の有無 有・無 ※有の場合は、申請中の応募事業名及び事業概要を記載してください。
今年度既に採択が決定及び実施している事業があれば、その事業名及び事業概要

を記載してください。

過去３年以内における補助金等の交付決定取消の原因となる行為の有無及びその概要

※該当する場合は、当該取消を受けた日を記載してください。

※必要に応じ、関係資料を添付してください。

課題提案書（取組内容に関する事項）

1 現状と課題

※ 本事業を取り組むに当たり、社内における採種の現状、課題点を記載してください。その上で、本事業を実施することにより、今後どのように取り組む必要があるか記載ください。

<記載例>

弊社では、国内向け野菜種子を北半球・南半球に分散して生産・供給しているところ、近年の地球規模での温暖化、異常気象による大洪水や大規模な干ばつなど、野菜種子の国内への安定供給に将来の不確実性が高まってきている。

また、海外の既存の採種地は、最低受託面積が1haとなっており、日本品種のように小ロット多品種はコスト高となる上、食料生産との競合や燃料・物流コスト・労働賃金の上昇により海外での採種を取り巻く環境は厳しさを増している。さらに国内採種では採種農家の高齢化等により採種技術の伝承や後継者、採種地の確保が厳しく、良質な野菜種子を我が国の農業者へ合理的な価格で安定的に供給することが厳しくなっている状況である。

日本国内向けに、主にトマト・ニンジン・キュウリの採種を行っている。しかし、近年の地球温暖化、大規模な洪水や干ばつ等の異常気象など、野菜種子の採種環境の変化により、日本国内への安定供給の不確実性が高まっている。

今年に入り、□□国・××国では大雨、★★国では干ばつが発生し、弊社のキュウリ種子の約○割、ニンジン種子の約○割、○○種子の○割の収量が減少した。

また、国内採種では、採種農家の高齢化等により、採種技術の伝承や後継者・採種地の確保が厳しい現状であり、良質な野菜種子の生産が難しく、我が国の農業者へ合理的な価格で安定的に供給することが難しくなっている。

このため、海外採種については、異常気象にあっても国内への更なる安定供給のために、新規採種地の開拓を図りつつ、より分散した国・地域での採種を行う必要があり、国内採種については、新たな採種農家の確保を目指した採種農家の育成や採種技術を効率化することで採種農家の負担を減らす必要がある。

【直近の採種状況】

別途添付する「野菜種子安定供給対策事業 直近の採種状況」に記入してください。

2 事業の目的及び成果目標

	目標年度	令和 9 年度
※ 目標年度には、事業全体としての目標年度を記載してください（自己ポイント算出表で選択した目標を達成する年度を記載してください。目標が複数あり、目標達成年度が異なる場合は最後の達成年度を記載してください。）。 ※ 1 の現状と課題を踏まえ、本事業で取り組む内容及び取り組む上での本事業の目的・成果目標を記載してください。		

- ※ 効率的な採種技術の開発・実証を行う場合は、既存の取組と比べてどのような効率的な種子生産や採種技術の開発・実証を取り組むのか具体的に記載してください。
- ※ 本事業に継続して取り組む場合には、本事業のこれまでの取組を合わせて記載し、本事業のこれまでの取組との違い及び関係性がわかるように今回の事業での取組内容を記載してください。
- ※ 今回の事業を実施することにより得られる成果目標を具体的かつ定量的に自己ポイント算出表と整合するように記載してください。

<記載例>

○事業の目的

海外の採種については、現状では弊社全体で○haにて採種を行っている。今般の異常気象の影響を大きく受けた弊社の主な品目では、キュウリは中国（○ha）を中心に合計○ha・・・の採種を行っているところ、より安定供給を図るために、種子生産の更なる多角化を目指す。

キュウリでは、中国の他に、××国で○haにて採種を行っているところ、採種面積を○haに拡大するとともに、△△国で○haの新規採種地確保を目指す。

本事業において、これまで、××国でのキュウリの採種面積を○ha増加させるために、○aにて栽培適正試験を実施。播種後、定植を行い、ほ場で栽培可能か試験栽培を行った。△△国への新規採種地の開拓では、採種地調査として、現地の栽培環境やインフラ等の調査や採種農家との調整を行った。

今回の事業では、これまで行った××国での栽培適正試験を受け、開花前の準備から収穫まで行う。収穫後は、採種した種子の発芽率や純度等に異常ないか品質検査を行う。

さらに、今回の栽培適正試験の妥当性を確保するために、2回目の栽培適正試験を行う。

また、本事業において、これまで採種地調査を行った△△国では、栽培環境等のデータ上では、採種可能と判断したため、今回の事業では栽培適正試験を行い、採種は候補地にて実際に採種可能か試験栽培を行う。

採種地調査や栽培適正試験を経て採種地が確保されると、キュウリの採種面積が○ha増加し、弊社全体としては、採種面積が○ha増加することとなり、キュウリでは○%中国に依存することなく、種子が安定的に供給できることとなる。

国内の採種については、現状では弊社全体で○haにて採種を行っているところ、国内採種農家の高齢化により、安定供給の将来性に不安を感じるところから、新たな採種農家の育成を図る。市内のJA○○に御協力いただき、採種研修者を募り、年間を通じた採種研修を行い、当該研修を通じて、新たに採種農家に従事する者○人確保を目指す。

○成果目標

- ・海外での採種面積が6%以上増加（算出根拠：当社海外全体の採種面積（現状）○ha→（目標）○ha）
- ・国内での新たな取引採種農家が3者以上増加

（注）当該事業を実施することにより得られる成果目標を具体的かつ定量的に自己ポイント算出表と整合するように記載すること。

費用対効果係数〇〇〇〇. 〇〇

(別途添付する「野菜種子安定供給対策事業 自己ポイント算出表」の費用対効果係数)

3 実施体制

事業実施体制を図示してください。また、連携又は委託を行う団体や全体統制を行う地方公共団体等がある場合には、その名称、概要、役割及び事務処理体系についても記載してください。

株式会社農林種苗 〇〇SEED (〇〇県) キュウリ採種委託 株式会社農林種苗 〇〇市 キュウリ採種研修	
協力・連携機関	協力・連携内容 (事業の一部を委託する場合は、委託内容等を記載すること。)
(協力・連携機関の名称及び窓口担当者の部署、氏名、電話番号を記載)	
〇〇SEED 〇〇国 〇〇市 〇〇部 〇〇課 〇〇 〇〇氏 TEL : 000-0000-0000	キュウリ栽培適正試験 1 回目 (継続) ・ 2 回目 採種候補地にて、採種可能か栽培試験を行う。 1 回目 : 〇a 2 回目 : 〇a

4 実施内容

(1) 海外採種地調査等事業

① 海外採種地調査

調査国・地域	実施時期	対象品目	調査内容	備考
〇〇国 〇〇市	R7. 〇月 ～〇月	キュウリ	実際に種子まで栽培可能な環境か、海外現地の気温や降水量等の栽培環境・インフラ等を調査。	

--	--	--	--	--

② 海外採種地栽培適正試験

実施国・地域	実施時期	対象品目	実施面積	具体的な取組内容	備考
〇〇国 〇〇市	R7. 〇月～〇月	キュウリ	20a	継続分については、開花準備～種子の収穫を行い、収穫後は種子の品質検査を行う。 同時に、2度目の栽培試験を実施する。	

(2) 国内採種技術等開発・実証事業

① 国内採種地調査等事業

ア 国内採種地調査

調査地域	実施時期	対象品目	調査内容	備考
〇〇県 〇〇市	R7. 〇月～〇月	キュウリ	実際に種子まで栽培可能な環境か、現地の気温や降水量等の栽培環境を調査。	

イ 国内採種地栽培適正試験

実施地域	実施時期	対象品目	実施面積	具体的な取組内容	備考
〇〇県 〇〇市	R7. 〇月～〇月	キュウリ	3a	1回目の栽培適正試験を行う。実際に栽培を行い、問題なく種子が採種可能か、採種した種子の品質等を調査する(本年度は、播種～開花前まで)。	

② 国内採種技術等開発・実証

実施地域	実施時期	対象品目	実施面積	具体的な取組内容	備考
〇〇県 〇〇市	R7. 〇月～〇月	—	5a	新規採種候補者に、自社の農場を用いて、採種研修を行う。	
〇〇県〇市	R7. 〇月～〇月	〇〇〇	10a	〇〇種子の交配作業は従来〇〇〇であったが、省力化するため、〇〇〇を活用し、〇〇〇とする。	

③ 国内種子保管技術等開発・実証

実施地域	実施時期	対象品目	開発・実証内容	備考
〇〇県 〇 〇市	R7. 〇月 ～〇月	キュウリ	種子伝染性病害の罹病をおさえる ため、〇〇〇が行うことが可能な 〇〇〇を活用し、〇〇〇を行う。	

④ 機器等導入（レンタル・リースに限る。）計画及び内容

機器名	型式等	数量	管理者	保管・設置 場所	使用目的・ 用途	備考
〇〇機	000-0000	1	株式会 社農林 種苗	〇〇〇県〇 〇市〇〇試 験場内	〇〇〇の〇 〇において 〇〇するた め	

5 事業成果・効果の検証方法

※2 で設定した事業の成果目標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後で比較し、検証するとともに改善するPDCAサイクルの方法を記載してください。

6 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要 する経費 (A)+(B)	負担区分		(単位：千円)
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	備考
野菜種子安定供給対策事業				
1 海外採種地調査等事業				
(1)海外採種地調査				
(2)海外採種地栽培適正試験				
2 国内採種技術等開発・実証 事業				
(1)国内採種地調査等事業				
①国内採種地調査				
②国内採種地栽培適正試験				
(2)国内採種技術開発・実証				
①開発・実証等				
②生産資材				
(3)国内種子保管技術開発・実 証				
合 計				減額した金額 〇〇円

(注1) 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」を記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- ☐ 免税事業者
- ☐ 簡易課税制度の適用を受ける者
- ☐ 地方公共団体の一般会計
- ☐ 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

(注2) 他社に事業の一部を委託して行わせる場合は、委託先名（委託先が決定している場合）、委託する事業の内容及びそれに要する経費を備考欄に記載すること。

7 添付書類

- (1) 直近3カ年の決算報告書、会社の概要がわかるパンフレット等
- (2) 野菜種子安定供給緊急対策事業 直近の採種状況
- (3) 野菜種子安定供給緊急対策事業 自己ポイント算出表

8 その他

課題提案書の提案内容（事業実施内容）が以下に該当する場合に、記載してください。

- ・ 野菜種子の採種国の多角化（新規開拓）に取り組む提案において、新規開拓に取り組む品目名、当該種子の生産が偏在している国名（当該野菜種子の生産の過半を特定の1カ国が占めている。）、多角化に取り組む国名。

品目名	偏在している国名	新規開拓に取り組む国名
【以下、記載例】 カボチャ	中国	〇〇〇、〇〇〇
ニンジン	チリ	〇〇〇、〇〇〇
トマト	タイ	

別紙様式 4

経費内訳書								
(会社名)株式会社●●種苗								
区分	補助対象 経費	単価 (円)	数量	単位	総事業費 (千円)	負担区分		備考・摘要
						国庫補助金 (千円)	補助事業者 (千円)	
1 海外採種地調査等事業					0	0	0	補助率: 定額
(1) 海外採種地調査					0	0	0	
					0	0		
					0	0		
					0	0		
					0	0		
(2) 海外採種地栽培適正試験					0	0	0	
					0	0		
					0	0		
					0	0		
					0	0		
2 国内採種技術等開発・実証事業					0	0	0	
(1) 国内採種地調査等事業					0	0	0	
① 国内採種地調査					0	0	0	補助率: 定額
					0	0		
					0	0		
					0	0		
					0	0		
② 国内採種地栽培適正試験					0	0	0	補助率: 定額
					0	0		
					0	0		
					0	0		
					0	0		
(2) 国内採種技術開発・実証					0	0	0	
① 開発・実証等					0	0	0	補助率: 定額
					0	0		
					0	0		
					0	0		
② 生産資材					0	0	0	補助率1/2以内
					0	0	0	
					0	0	0	
					0	0	0	
					0	0	0	
(3) 国内種子保管技術開発・実証					0	0	0	補助率: 定額
					0	0		
					0	0		
					0	0		
合 計					0	0	0	

※ 国庫補助金の上限は合計20,000千円

- (注) ・備考・摘要の欄には、案件が分かるよう国・地域等別にご記載ください。
- ・補助金の交付決定前に発生する経費は、自己負担となります。ただし、交付決定前着手届を提出した場合は、届を提出した日以降が補助対象となります。
 - ・事業の一部を他社に委託する場合は、該当部分の経費を分かるように記載してください。
 - ・謝金等内部規定による単価がある場合は、その単価等が分かる資料を添付してください。

団体の概要

(応募者が法人格を有しない任意の団体の場合に作成してください。)

- 1 団体の名称
- 2 主たる事務所（事務局）の所在地
- 3 団体を代表する者の役職名及び氏名
- 4 設立（結成）年月日
- 5 会計年度（ 月～ 月）

6 構成員の概要

名称	所在地	代表者氏名	概要	備考
			※事業概要、従業員数、資本金、売上高等について記載	

- 7 設立（結成）目的
- 8 事業の内容
- 9 特記すべき事項

10 添付書類

- (1) 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約（又はこれに準ずるもの）及び総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算等
- (2) 新たに設立された団体にあつては、設立に係る関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等）
- (3) その他参考資料